

平成28年度 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業  
要救護者・救急隊・医療機関でシームレスな多言語緊急度判断支援ツールの開発普及研究  
(H28-医療-一般-003)

分担研究報告

分担研究課題名：聴覚障害者の救急受診判断支援に関する調査

研究代表者 吉澤 穰治 東京慈恵会医科大学 講師  
研究分担者 太田 凡 京都府立医科大学 教授

研究概要

【目的】障害者（特に視覚・聴覚障害者）が利活用可能である緊急度判断支援体制については十分とは言えない。そこで、これまでには明らかにされていない聴覚障害者における緊急度判断および支援の現状を調査して、課題を抽出することを計画した。

【方法】東京と京都の聴覚障害者団体を通じて、200人の聴覚障害者に調査依頼書兼回答用紙を配布した。

【結果】回答数178人（回答率89%）緊急度の判断に困ったことがある人が48%であった。救急の情報収集には、ネットを活用しているが45%であった。また、医療機関で会話の問題（手話ができる職員がいてくれるのか）を心配している人が72%であった。テレビ電話を使っての手話やメールを使って、医療機関の受診が必要かを相談できるようなサービスが必要と回答した人が80%であった。

【考察】すべての国民が安心して救急医療を適切に受けられるようにするためには、障害を有する方々にも配慮した支援体制の整備が不可欠である。#7119や#8000事業においては、電話リレーシステムなどを用いることで、聴覚障害者からの問い合わせにも対応できることが期待できる。今後、パイロットスタディによる検証を実施したい。

【結語】本調査により聴覚障害者の緊急度判断支援における体制整備の現状が明らかとなった。

課題を抽出することを計画した。

A. 研究目的

急病やけがの時に、国民が医療機関受診の必要性を判断するための支援体制が整備されつつある。しかし、障害者（特に視覚・聴覚障害者）が利活用可能である緊急度判断支援体制については十分とは言えない。緊急度判断支援ツールとしては、スマートフォンやパソコン上で用いるアプリケーションやホームページ、行政から配布される紙媒体のガイドブック、電話相談事業などがある。しかし、視覚・聴覚障害者にとっては、これらのツールを活用することができない。特に、保護者に視覚・聴覚障害があり、子どもの情報が十分に把握できない場合は、保護者の不安は、計り知れない。そこで、これまでには明らかにされていない聴覚障害者における緊急度判断および支援の現状を調査して、

B. 研究方法

調査方法：東京と京都の聴覚障害者団体を通じて、聴覚障害者を対象として、調査依頼書兼回答用紙、を配布する。調査に参加する同意が得られた場合、回答用紙に記入していただく方法で調査を実施する（参加に同意しない場合には調査書に記入しない）。回答の承諾の有無は、自ら記入することによって同意を得られたものとする。調査項目は別添する。

調査期間および調査人数

調査期間：平成28年12月1日～平成29年1月31日までとする。

調査人数：成人約200人（東京150人、京都50人）

研究対象者の選定方法：調査依頼書を配布す

る対象には、制限を設けない。聴覚障害者団  
体を通じて、回答に協力の得られる方々へ配  
布する。除外対象は特に設定していない。

### 研究の科学的合理性の根拠

本調査はこれまでに実施されていない調査で  
あり、今後の聴覚障害者への支援体制構築の  
ための一助となる。

### C. 研究結果

回答数 178 人（回答率 89%）

調査別添

### D. 考察

調査依頼数 200 人に対して、回答数が 178 人、  
回答率 89% の高い回答率は、救急医療への関  
心の高さを示していると考えられる。個々の問  
いに対する回答については以下のことが明らか  
となった。

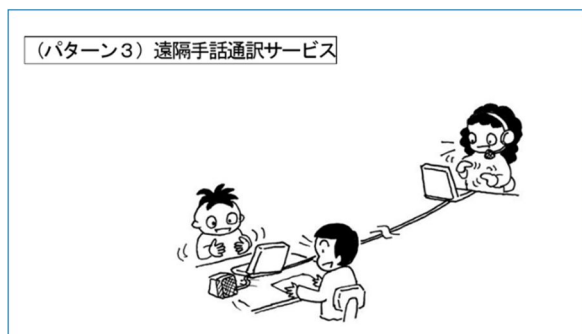
- 「あなた自身やご家族が急病やけがで医  
療機関を受診したらよいか、それとも様子を  
みていて大丈夫なのかの判断に困った  
ことはありますか？」という問いに対して  
「ある」が 86 人（48%）であった。
- 「急病やけがで医療機関を受診する際に  
参考としているものは何ですか？」とい  
う問いに対して、最も多かったのが、友  
人・知人からの情報 が 84 人（47%）で  
あった。日頃から、救急で受診できる医  
療機関を決めているが 70 人（39%）であ  
った。
- 「救急で受診する際に心配なことは何で  
ですか？」という問いに対して、会話の問題  
（手話ができる職員がいてくれるの  
か）135 人（72%）であった。
- 「救急受診ガイドという医療機関の受診  
がすぐに必要かどうかの判断の手助けと  
なる情報を提供していますが、知ってい  
ましたか？」という問いに対して、知ら  
ないが 96 人（54%）であった。
- 「#7119 を知っているか？」という問い  
に対して、知らなかったが 92 人  
（52%）、「#8000 を知っているか？」と  
いう問いに対して、知らなかった 122 人  
（69%）
- 「携帯電話やパソコンを使ってインター  
ネット情報を利用・活用していますか。」

という問いに対して、ネットを活用して  
いるが 80 人（45%）

- 「テレビ電話を使っての手話やメールを  
使って、医療機関の受診が必要かを相談  
できるようなサービスが必要だと思います  
か。」という問いに対して、ぜひ必要であ  
るが 91 人（51%）、必要であるが 52 人  
（29%）、合わせて 80% であった。
- 「救急受診の際に、手話通訳ができて医  
療機関へ同伴してくれる人がいます  
か？」という問いに対して、いるが 67 人  
（38%）であった。

また、救急受診の判断について援助して欲し  
いことを自由記載していただいた回答結果で  
は、「医療機関に手話の可能な人材の配置」、  
「医療知識のある手話通訳の必要性」、  
「テレビ電話での手話通訳システムの整備」、  
「コミュニケーションを可能とする他のシステム  
の開発」などが、要望として記載されていた。

聴覚障害者が適切に救急受診できる体制を  
築くための方策としては、以下のような組み  
合いを利用していくことも一案である。



凸版印刷、株式会社プラスヴォイスが提供する「聴覚障害者向けト  
ータル支援システム」より引用

### E. 結論

すべての国民が安心して救急医療を適切に  
受けられるようにするためには、障害を有する

方々にも配慮した支援体制の整備が不可欠である。しかし、これまでの緊急度判断支援体制の整備は、健常者を対象としているものであった。#7119 事業や#8000 事業のような電話相談事業の整備が進む中で、聴覚障害者への支援体制の整備が行われていないのが現状である。全国で聴覚障害者手帳保有者は、32 万人以上であり、その実態が、本調査により明らかとなった。

#7119 や#8000 事業においては、電話リレーシステムを用いることで、聴覚障害者からの問い合わせにも対応できることが期待できる。今後、パイロットスタディによる検証を実施したい。

#### **F. 健康危険情報**

該当なし

#### **G. 研究発表**

##### **1. 論文発表**

なし

##### **2. 学会発表**

なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

なし